

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第97期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(百万円)	29,393	28,101	59,786
経常利益	(百万円)	1,095	278	358
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	900	122	288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,243	83	79
純資産額	(百万円)	32,228	30,449	30,637
総資産額	(百万円)	64,486	61,566	61,474
1 株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	136.15	18.52	43.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.0	49.5	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,959	66	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,914	2,335	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	697	1,150	1,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,890	9,014	10,482

回次		第96期 第 2 四半期 連結会計期間	第97期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	127.01	26.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。
7. 当社は、当第 2 四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は米中の追加関税措置発動により貿易摩擦懸念が高まったものの、緩やかな成長を維持することとなりました。米国経済は大型減税による景気押し上げ効果もあり堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね堅調に推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが安定的に推移しました。日本経済は輸出や個人消費の持ち直しもあり緩やかな成長を維持することとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

このような状況の下、当社は伸長市場における拡販と固定費削減等に努めましたが、プロダクトミックスの影響や新製品関連の生産コスト増加等の減益要因により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は281億1百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は8億6千9百万円(前年同期は営業利益5億9千8百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益7億5千9百万円を計上し、2億7千8百万円(前年同期比74.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども順調に売上を拡大しました。一方、情報通信市場において、スマートフォン用が中華圏および米国得意先における競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦し、前年を下回りました。産機市場においては、好調に伸張してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により需要拡大が鈍化し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は114億3千6百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は5千1百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、サニタリー用や住宅設備用が引き続き堅調に拡大したのに加え、セットトップボックス用で、米国の得意先向けの新製品の受注に成功したことにより前年を上回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向けユニットや車載用カメラモジュールなどが順調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用や車載用などが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は118億3千2百万円(前年同期比19.0%増)、営業損失は5億8百万円(前年同期は営業損失5億9千8百万円)となりました。

(T P 事業部)

タッチパネルにおいては主力の車載向け市場はもとより、他の市場向けも抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、市場環境が大きく変化しております。そのような市場環境変化の中、主力の車載市場においては静電容量方式を中心に北米向けは順調に推移したものの、欧州車向けは多少の需要減がありました。しかし、車載以外の市場では、抵抗膜方式では工作機器向けおよび事務機向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けタッチパネルの売上が順調に前年を上回り、全体では前年を若干割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は46億3千5百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は3億2千5百万円(前年同期は営業損失4億2千万円)となりました。

財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、344億8千2百万円となりました。これは、現金及び預金が14億6千万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、270億8千3百万円となりました。これは、有形固定資産が12億9千8百万円、投資その他の資産が3億4千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、615億6千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、243億5千5百万円となりました。これは、短期借入金が12億2千7百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億8千万円、未払金が4億3千9百万円、未払法人税等が1億4千7百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、67億6千1百万円となりました。これは、長期借入金が1億9千4百万円、その他固定負債が6千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、311億1千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、304億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億7千6百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から14億6千7百万円減少し、90億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、18億9千2百万円減少し、6千6百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益4億2千万円、減価償却費17億9千1百万円の流入と、仕入債務の減少額10億8千3百万円、未払金の減少額10億5千9百万円の流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4億2千1百万円減少し、23億3千5百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出25億2百万円の流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4億5千3百万円増加し、11億5千万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額14億2千4百万円による流入と、配当金の支払額2億6千3百万円の流出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

(注) 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、提出日現在での発行可能株式総数は176,365,147株減少し、19,596,127株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	7,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在は1,000株、提出日現在は100株であります。
計	75,000,000	7,500,000		

(注) 1. 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は67,500,000株減少し、7,500,000株となっております。

2. 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		75,000,000		7,996		12,057

(注) 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は67,500,000株減少し、7,500,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	3,525	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 5	3,287	4.93
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5 12	3,241	4.86
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 1	3,200	4.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,508	3.76
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	1,868	2.80
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	1,800	2.70
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17 14	1,500	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	1,379	2.07
池田彰孝	東京都大田区	1,341	2.01
計		23,650	35.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,333千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,333,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 317,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,920,000	65,920	同上
単元未満株式	普通株式 430,000		同上
発行済株式総数	75,000,000		
総株主の議決権		65,920	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式438,000株(議決権の数438個)が含まれております。なお、当該議決権438個は、議決権不行使となっております。
3. 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は67,500,000株減少し、7,500,000株となっております。また、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	8,333,000		8,333,000	11.1
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	102,000	271,000	0.4
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		8,548,000	102,000	8,650,000	11.5

(注) 1. 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を102,000株所有しております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式438,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	9,138
受取手形及び売掛金	15,251	15,304
商品及び製品	3,891	3,562
仕掛品	839	1,062
原材料及び貯蔵品	4,044	4,390
その他	1,439	1,083
貸倒引当金	56	59
流動資産合計	36,009	34,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,949	6,140
機械装置及び運搬具（純額）	5,488	6,603
土地	6,615	6,616
その他（純額）	2,071	2,062
有形固定資産合計	20,124	21,423
無形固定資産		
その他	215	187
無形固定資産合計	215	187
投資その他の資産		
その他	5,212	5,560
貸倒引当金	87	87
投資その他の資産合計	5,125	5,473
固定資産合計	25,465	27,083
資産合計	61,474	61,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	6,126
短期借入金	12,731	13,959
未払金	1,919	1,479
未払法人税等	542	395
賞与引当金	668	639
役員賞与引当金	1	
その他	1,688	1,755
流動負債合計	24,358	24,355
固定負債		
長期借入金	4,526	4,721
役員退職慰労引当金	171	184
退職給付に係る負債	40	50
その他	1,739	1,804
固定負債合計	6,478	6,761
負債合計	30,837	31,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	15,554
自己株式	4,001	3,973
株主資本合計	31,783	31,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	380
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	1,907	1,914
退職給付に係る調整累計額	440	356
その他の包括利益累計額合計	1,145	1,184
純資産合計	30,637	30,449
負債純資産合計	61,474	61,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,393	28,101
売上原価	23,839	24,173
売上総利益	5,553	3,927
販売費及び一般管理費	4,954	4,797
営業利益又は営業損失()	598	869
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	614	545
為替差益	72	759
その他	151	174
営業外収益合計	886	1,529
営業外費用		
支払利息	55	47
不動産賃貸原価	280	282
その他	53	51
営業外費用合計	390	382
経常利益	1,095	278
特別利益		
固定資産売却益	41	15
投資有価証券売却益	0	195
投資有価証券償還益	46	
その他	0	
特別利益合計	87	211
特別損失		
固定資産除却損	58	69
減損損失	271	
投資有価証券評価損	178	
その他	0	0
特別損失合計	508	69
税金等調整前四半期純利益	674	420
法人税、住民税及び事業税	380	308
法人税等調整額	591	10
法人税等合計	211	297
四半期純利益	885	122
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	885	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	49
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	286	6
退職給付に係る調整額	81	84
その他の包括利益合計	357	39
四半期包括利益	1,243	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	83
非支配株主に係る四半期包括利益	14	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674	420
減価償却費	2,085	1,791
減損損失	271	
賞与引当金の増減額(は減少)	144	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	13
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	166	185
受取利息及び受取配当金	48	49
支払利息	55	47
投資有価証券売却損益(は益)	0	195
投資有価証券償還損益(は益)	46	
固定資産売却損益(は益)	40	15
投資有価証券評価損益(は益)	178	
固定資産除却損	58	69
売上債権の増減額(は増加)	1,183	474
たな卸資産の増減額(は増加)	416	87
仕入債務の増減額(は減少)	105	1,083
未収入金の増減額(は増加)	250	67
未払金の増減額(は減少)	248	1,059
その他	462	114
小計	2,402	292
利息及び配当金の受取額	48	60
利息の支払額	54	51
法人税等の支払額	436	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	21
定期預金の払戻による収入	49	11
有形固定資産の取得による支出	1,821	2,502
有形固定資産の売却による収入	62	42
有形固定資産の除却による支出	29	
無形固定資産の取得による支出	13	36
投資有価証券の取得による支出	218	74
投資有価証券の売却による収入	0	240
投資有価証券の償還による収入	68	
貸付けによる支出	20	13
貸付金の回収による収入	47	18
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,914	2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	487	2,024
長期借入れによる収入	1,950	1,500
長期借入金の返済による支出	1,408	2,099
自己株式の取得による支出	1	² 167
自己株式の売却による収入		² 161
配当金の支払額	329	263
その他		4
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	878	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	10,011	10,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,890	¹ 9,014

【注記事項】

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年6月22日開催の第96期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度となります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は160百万円、株式数は438,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	138百万円	175百万円
支払手形	2百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	2,170百万円	2,154百万円
賞与引当金繰入額	308百万円	249百万円
退職給付費用	10百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	10,989百万円	9,138百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	99百万円	124百万円
現金及び現金同等物	10,890百万円	9,014百万円

- 2 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	331	5	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	265	4	平成29年 9 月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	264	4	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,858	598	420	840	242	598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「T P 事業部」セグメントにおいて、親会社の事業用資産について将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては271百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,436	11,832	4,635	27,903	197	28,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	11,436	11,832	4,635	27,903	197	28,101
セグメント利益又は損失() (営業利益)	51	508	325	782	87	869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	136円15銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	900	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	900	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,610	6,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間0株、当第 2 四半期連結累計期間10,950株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年 4 月26日開催の取締役会において、平成30年 6 月22日開催の第96回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月 1 日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月 1 日付をもって平成30年 9 月30日(実質 9 月28日)の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき 1 株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年 9 月30日現在)	75,000,000株
株式併合により減少する株式数	67,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	7,500,000株

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1 株当たり情報) に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

S M K 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。